

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月19日

会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072
 (URL <http://www.jptco.co.jp>)

上場取引所: JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 綾森豊彦
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 事業管理部本部長
 氏名 天内健一

TEL (03) 3292-3751

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,286	(2.9)	42	(△64.1)	27	(△74.5)
17年3月期	9,027	(△4.3)	117	(△58.4)	106	(△48.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	66	(24.6)	11	09	—	—	5.8	0.4	0.3	0.3		
17年3月期	53	(△37.0)	8	90	—	—	4.7	1.6	1.2			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 5,983,014株 17年3月期 5,984,762株

②会計方針の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
18年3月期	5	00	—	5	00	29	45.1	2.6
17年3月期	5	00	—	5	00	29	56.2	2.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	6,343	—	1,162	—	18.3	194	38	
17年3月期	6,699	—	1,135	—	16.9	189	70	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 5,983,004株 17年3月期 5,983,204株

②期末自己株式数 18年3月期 16,996株 17年3月期 16,769株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,920	10	24	—	—	—	—
通期	9,450	47	46	—	5	00	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円69銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	950,946		340,546		△610,400
2 受取手形		19,531		14,849		△4,682
3 売掛金	※1	2,265,634		2,230,820		△34,814
4 有価証券		—		58,469		58,469
5 商品		801,569		914,443		112,874
6 貯蔵品		136		398		261
7 前渡金		58,888		91,467		32,579
8 前払費用		5,455		8,563		3,107
9 繰延税金資産		39,259		45,592		6,332
10 繰延ヘッジ損失	※5	199,033		31,462		△167,571
11 その他の流動資産		22,818		17,355		△5,462
貸倒引当金		△63,761		△43,366		20,395
流動資産合計		4,299,512	64.2	3,710,603	58.5	△588,909
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	896,425		909,507		
減価償却累計額		△493,237	403,187	△513,895	395,612	△7,575
2 車輛運搬具		5,349		5,349		
減価償却累計額		△1,417	3,932	△2,080	3,268	△663
3 器具及び備品		61,927		70,432		
減価償却累計額		△55,123	6,804	△55,664	14,767	7,963
4 土地	※2.3		1,178,600		1,178,600	—
有形固定資産合計			1,592,524		1,592,248	△275
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			96,480		95,941	△538
2 電話加入権			4,330		4,330	—
3 その他の無形固定資産			149		134	△14
無形固定資産合計			100,959		100,407	△552
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			393,269		572,508	179,239
2 関係会社株式			211,285		211,285	—
3 出資金			510		510	—
4 長期貸付金			16,210		15,455	△755
5 更生債権等	※1		2,459		66,719	64,259
6 長期前払費用			—		2,190	2,190
7 繰延税金資産			60,944		61,806	862
8 長期未収入金			59,219		56,977	△2,241
9 その他の投資			15,606		20,907	5,300
貸倒引当金			△53,128		△67,743	△14,615
投資その他の資産合計			706,375	10.5	940,615	234,239
固定資産合計			2,399,860	35.8	2,633,271	233,411
資産合計			6,699,372	100.0	6,343,875	△355,497

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		104		873		769
2 買掛金		1,604,915		1,604,350		△565
3 短期借入金	※2	1,820,000		1,745,000		△75,000
4 一年以内返済予定の長期借入金	※2	566,124		274,802		△291,322
5 未払金		144,431		146,764		2,333
6 未払費用		24,475		23,428		△1,047
7 未払法人税等		9,610		61,017		51,407
8 未払消費税等		11,625		10,123		△1,501
9 前受金		285,427		288,840		3,413
10 預り金		3,677		8,207		4,529
11 賞与引当金		32,592		31,068		△1,524
12 返品調整引当金		—		16,427		16,427
13 子会社整理損失引当金	※6	—		67,017		67,017
14 デリバティブ債務		188,624		19,804		△168,820
15 その他の流動負債		2,916		1,519		△1,397
流動負債合計		4,694,525	70.1	4,299,244	67.8	△395,280
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	311,932		307,130		△4,802
2 預り保証金		52,598		55,731		3,132
3 退職給付引当金		81,044		94,534		13,489
4 再評価に係る繰延税金負債	※3	424,259		424,259		—
固定負債合計		869,834	13.0	881,655	13.9	11,820
負債合計		5,564,360	83.1	5,180,899	81.7	△383,460
(資本の部)						
I 資本金	※7	300,000	4.5	300,000	4.7	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		65,789		65,789		—
資本剰余金合計		65,789	1.0	65,789	1.1	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		75,000		75,000		—
2 当期末処分利益		83,111		119,563		36,451
利益剰余金合計		158,111	2.3	194,563	3.1	36,451
IV 土地再評価差額金	※3	618,402	9.2	618,402	9.7	—
V その他有価証券評価差額金		△3,022	△0.0	△11,467	△0.2	△8,445
VI 自己株式	※8	△4,269	△0.1	△4,313	△0.1	△44
資本合計		1,135,012	16.9	1,162,975	18.3	27,962
負債・資本合計		6,699,372	100.0	6,343,875	100.0	△355,497

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 商品売上高		8,839,937			9,096,440			
2 不動産賃貸収入		187,481	9,027,419	100.0	190,527	9,286,967	100.0	259,547
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 商品期首棚卸高		714,368			801,569			87,201
(2) 当期商品仕入高		7,621,283			7,868,978			247,695
小計		8,335,652			8,670,548			334,896
(3) 商品期末棚卸高		801,569			914,443			112,874
計		7,534,082			7,756,104			222,022
2 不動産賃貸原価	※1	91,890	7,625,972	84.5	90,562	7,846,666	84.5	220,694
売上総利益			1,401,446	15.5		1,440,300	15.5	38,853
返品調整引当金繰入額			—			16,427	0.2	16,427
差引売上総利益			1,401,446			1,423,873	15.3	22,426
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		9,611			14,952			5,340
2 発送費		70,460			80,906			10,446
3 広告宣伝費		11,911			12,309			398
4 貸倒引当金繰入額		11,918			—			△11,918
5 役員報酬		71,590			69,310			△2,280
6 給与		547,708			556,896			9,187
7 退職給付費用		54,292			55,557			1,264
8 賞与引当金繰入額		31,297			30,546			△751
9 厚生費		88,601			91,942			3,341
10 不動産管理費		47,442			45,396			△2,045
11 租税公課		17,835			16,668			△1,167
12 減価償却費		25,225			37,037			11,812
13 賃借料		16,200			27,946			11,746
14 その他		279,987	1,284,083	14.2	342,254	1,381,724	14.9	97,641
営業利益			117,363	1.3		42,148	0.4	△75,214

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		680			479			△200
2 受取配当金		675			1,378			702
3 為替差益		25,715			6,572			△19,142
4 有価証券運用益		—			8,469			8,469
5 その他の営業外収益		2,847	29,918	0.3	2,544	19,444	0.2	△10,474
V 営業外費用								
1 支払利息		40,853			34,087			△6,765
2 その他の営業外費用		132	40,986	0.4	358	34,446	0.3	△6,539
経常利益			106,295	1.2		27,146	0.3	△79,149
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		48,452			188,263			139,810
2 前期損益修正益	※2	27,929	76,382	0.8	—	188,263	2.0	111,880
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		4,440			368			△4,071
2 子会社株式評価損		75,731			—			△75,731
3 投資有価証券売却損		1,832			8,219			6,386
4 子会社整理損失	※5	—			56,814			56,814
5 貸倒引当金繰入額		—			14,726			14,726
6 固定資産売却損	※3	140			—			△140
7 固定資産除却損	※4	1,786			46			△1,739
8 役員退職慰労金		1,250	85,180	0.9	14,942	95,117	1.0	9,936
税引前当期純利益			97,497	1.1		120,291	1.3	22,794
法人税、住民税及び事業税		1,562			55,325			53,763
法人税等調整額		42,676	44,238	0.5	△1,410	53,924	0.6	9,685
当期純利益			53,258	0.6		66,367	0.7	13,109
前期繰越利益			29,852			53,195		23,342
当期末処分利益			83,111			119,563		36,451

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			83,111		119,563
II 利益処分額					
1. 利益配当金		29,916	29,916	29,915	29,915
III 次期繰越利益			53,195		89,648

重要な会計方針

	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法		
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>③ _____</p>	<p>③ 返品調整引当金 当社は、英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社が取扱う取次出版物のうち英語教科書等については、得意先における販売残余品の返品受入が取引慣行となっております。かかる返品会計処理方法は、従来、返品受入時に売上高から控除する方法によっていましたが、当事業年度より、当該商品の一定期間の売上高に対応して当事業年度末以降に発生すると見込まれる返品による損失見込額を返品調整引当金として計上し、「売上総利益」に加減算し「差引売上総利益」を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度においてコンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するために実施したものであり、この結果、従来の方法に比し返品調整引当金調整後の売上総利益（差引売上総利益）、営業利益、経常利益及び税金前当期純利益がそれぞれ16,427千円減少しております。</p>

	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌期から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	(5) _____ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象…商品の輸出入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左

	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p>

会計方針の変更

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,499千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,499千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 発送費は販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に 54,763千円含まれております。</p> <p>2. 表示科目の整理を行った結果、前期まで独立科目で掲記していた「その他の人件費」(22,509千円)は、相対的重要性が低いため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第64期 (平成17年3月31日)	第65期 (平成18年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">186,662千円</td> </tr> </table>	売掛金	186,662千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,497千円</td> </tr> <tr> <td>更正債権等</td> <td style="text-align: right;">65,209千円</td> </tr> </table>	売掛金	84,497千円	更正債権等	65,209千円														
売掛金	186,662千円																				
売掛金	84,497千円																				
更正債権等	65,209千円																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,971千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,178,600千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,500千円</td> </tr> </table>	預金	250,000千円	建物	398,971千円	土地	1,178,600千円	短期借入金	1,460,000千円	1年以内返済予定長期借入金	333,500千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">303,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,500千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,295,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table>	建物	303,512千円	土地	1,130,500千円	短期借入金	1,295,000千円	1年以内返済予定長期借入金	60,000千円	長期借入金	210,000千円
預金	250,000千円																				
建物	398,971千円																				
土地	1,178,600千円																				
短期借入金	1,460,000千円																				
1年以内返済予定長期借入金	333,500千円																				
建物	303,512千円																				
土地	1,130,500千円																				
短期借入金	1,295,000千円																				
1年以内返済予定長期借入金	60,000千円																				
長期借入金	210,000千円																				
<p>※3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△75,400千円</p>	<p>※3 土地の再評価 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△52,802千円</p>																				
<p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> </table>	JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.	1,657千円	<p>4 _____</p>																		
JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.	1,657千円																				
<p>※5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失（純額）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">200,071千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	200,071千円	繰延ヘッジ利益	1,037千円	<p>※5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失（純額）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">33,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">2,257千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ損失	33,720千円	繰延ヘッジ利益	2,257千円												
繰延ヘッジ損失	200,071千円																				
繰延ヘッジ利益	1,037千円																				
繰延ヘッジ損失	33,720千円																				
繰延ヘッジ利益	2,257千円																				

第64期 (平成17年3月31日)	第65期 (平成18年3月31日)
※6	※6 子会社整理損失引当金 子会社整理損失引当金は、平成18年3月をもって解散を決議した JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. に対するもので、前期において同社に対し計上していた貸倒引当金11,754千円を含んでおります。
※7 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 24,000,000株 総数 発行済株式総数 普通株式 6,000,000株	※7 授権株式数及び発行済株式総数 同左
※8 自己株式の保有数 普通株式 16,796株	※8 自己株式の保有数 普通株式 16,996株

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 不動産賃貸原価の内訳 固定資産税 8,558千円 減価償却費 10,254千円 不動産管理費 58,642千円 その他 14,434千円 <hr/> 計 91,890千円	※1 不動産賃貸原価の内訳 固定資産税 8,108千円 減価償却費 10,774千円 不動産管理費 54,635千円 その他 17,044千円 <hr/> 計 90,562千円
※2 前期損益修正益は、ソフトウェアの税務否認金の受入によるものであります。	※2 _____
※3 固定資産売却損 車両運搬具 140千円	※3 _____
※4 固定資産除却損 建物 1,751千円 器具及び備品 35千円 <hr/> 計 1,786千円	※4 固定資産除却損 器具及び備品 46千円 <hr/> 計 46千円
※5 _____	※5 子会社整理損失の内訳 子会社整理損失引当金繰入額 55,263千円 子会社株式評価額 1,550千円 <hr/> 計 56,814千円

① リース取引

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	109,819	54,134	55,685	器具及び備品	71,882	26,348	45,534
ソフトウェア	10,792	2,158	8,633	ソフトウェア	11,392	4,437	6,955
計	120,612	56,292	64,319	計	83,274	30,785	52,489
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		18,432千円		1年以内		16,795千円	
1年超		47,025千円		1年超		37,230千円	
合計		65,457千円		合計		54,025千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		25,795千円		支払リース料		22,544千円	
減価償却費相当額		23,541千円		減価償却費相当額		20,690千円	
支払利息相当額		2,168千円		支払利息相当額		2,262千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額	同左		
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

前期及び当期いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第64期 (平成17年3月31日)	第65期 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,758千円</td></tr> <tr><td>②貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,058千円</td></tr> <tr><td>③未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,309千円</td></tr> <tr><td>④賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,261千円</td></tr> <tr><td>⑤投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>⑥退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,540千円</td></tr> <tr><td>⑦その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,073千円</td></tr> <tr><td>(損)</td><td></td></tr> <tr><td>⑧税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,599千円</td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">1,929千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,203千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,203千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,203千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,259千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,944千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	①たな卸資産評価損	20,758千円	②貸倒引当金	23,058千円	③未払事業税・未払事業所税	3,309千円	④賞与引当金	13,261千円	⑤投資有価証券評価損	1,672千円	⑥退職給付引当金	32,540千円	⑦その他有価証券評価差額金	2,073千円	(損)		⑧税務上の繰越欠損金	1,599千円	⑨その他	1,929千円	小計	100,203千円	繰延税金資産合計	100,203千円	(繰延税金負債)	—千円		—	繰延税金資産の純額	100,203千円	流動資産—繰延税金資産	39,259千円	固定資産—繰延税金資産	60,944千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,069千円</td></tr> <tr><td>②貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,571千円</td></tr> <tr><td>③未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,194千円</td></tr> <tr><td>④賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,641千円</td></tr> <tr><td>⑤返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6,684千円</td></tr> <tr><td>⑥投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,466千円</td></tr> <tr><td>⑧その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,867千円</td></tr> <tr><td>(損)</td><td></td></tr> <tr><td>⑨その他</td><td style="text-align: right;">3,230千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,398千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,398千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,592千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,806千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	①たな卸資産評価損	8,069千円	②貸倒引当金	22,571千円	③未払事業税・未払事業所税	6,194千円	④賞与引当金	12,641千円	⑤返品調整引当金	6,684千円	⑥投資有価証券評価損	1,672千円	⑦退職給付引当金	38,466千円	⑧その他有価証券評価差額金	7,867千円	(損)		⑨その他	3,230千円	小計	107,398千円	繰延税金資産合計	107,398千円	(繰延税金負債)	—千円		—	繰延税金資産の純額	107,398千円	流動資産—繰延税金資産	45,592千円	固定資産—繰延税金資産	61,806千円
①たな卸資産評価損	20,758千円																																																																				
②貸倒引当金	23,058千円																																																																				
③未払事業税・未払事業所税	3,309千円																																																																				
④賞与引当金	13,261千円																																																																				
⑤投資有価証券評価損	1,672千円																																																																				
⑥退職給付引当金	32,540千円																																																																				
⑦その他有価証券評価差額金	2,073千円																																																																				
(損)																																																																					
⑧税務上の繰越欠損金	1,599千円																																																																				
⑨その他	1,929千円																																																																				
小計	100,203千円																																																																				
繰延税金資産合計	100,203千円																																																																				
(繰延税金負債)	—千円																																																																				
	—																																																																				
繰延税金資産の純額	100,203千円																																																																				
流動資産—繰延税金資産	39,259千円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	60,944千円																																																																				
①たな卸資産評価損	8,069千円																																																																				
②貸倒引当金	22,571千円																																																																				
③未払事業税・未払事業所税	6,194千円																																																																				
④賞与引当金	12,641千円																																																																				
⑤返品調整引当金	6,684千円																																																																				
⑥投資有価証券評価損	1,672千円																																																																				
⑦退職給付引当金	38,466千円																																																																				
⑧その他有価証券評価差額金	7,867千円																																																																				
(損)																																																																					
⑨その他	3,230千円																																																																				
小計	107,398千円																																																																				
繰延税金資産合計	107,398千円																																																																				
(繰延税金負債)	—千円																																																																				
	—																																																																				
繰延税金資産の純額	107,398千円																																																																				
流動資産—繰延税金資産	45,592千円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	61,806千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.71%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.79%	住民税均等割等	1.60%	その他	△0.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.37%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.77%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.83%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.77%	住民税均等割等	1.30%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83%																																												
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.79%																																																																				
住民税均等割等	1.60%																																																																				
その他	△0.71%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.37%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.77%																																																																				
住民税均等割等	1.30%																																																																				
その他	0.07%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83%																																																																				

(1株当たり情報)

第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	189円70銭	1株当たり純資産額	194円38銭
1株当たり当期純利益	8円90銭	1株当たり当期純利益	11円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第64期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	53,258	66,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,258	66,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,984	5,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動（平成18年6月28日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 宮川 修（現 丸善株式会社
学術情報ナビゲーション事業部
仕入センター 国内仕入部長）

退任予定取締役

取締役 平野耕望